

平成21年度

事業報告書
決算報告書

社団法人 日本ボランティア・チェーン協会

平成21年度
事業報告書
(平成22年3月31日)

平成21年度 事業報告

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

一昨年9月のリーマン・ショックに端を発する世界的な金融危機は、各国当局間に於いて迅速な政策協調が図られるとともに、それぞれの国内政策面でも懸命の対応策が講じられ、他方では所謂新興国の予想以上の急速な成長路線への回帰もあって、世界経済は、全体としては何とか最悪の事態を免れ、小康状態を保つに至っている。

しかしながら翻ってわが国経済については、極端な外需依存の構造には目ぼしい変化は見られず、旺盛な海外需要の恩恵を受けられる分野を中心に企業業績の回復が見られる一方で、国内の雇用情勢は一向に改善の兆を見せず、これが個人消費をはじめとする内需の沈滞につながり、或いはデフレが飽きるほどの長期間にわたって続くなど、日本経済は、甚だ意気の上まらない状態を脱し切れないでいる。

金融危機に端を発した世界的大不況により、各国経済に一樣に不振に陥ったが、一年有余を経てこれがひとまず終息をみた段階で、改めて浮き彫りにされてきたのが日本経済の異様な長期停滞である。それは現実問題としても、若年層を中心とした雇用不安或いはサービス産業などの内需依存型産業の不振として、人々の生活或いは中小企業の経営に暗い影を落としている。

長引く不況は人々の間に不安と不満の気分を高め、これが折から行われた総選挙に於いて強烈に表明された結果、昨年9月、歴史的な政権交代が実現するに至ったが、もとより政権交代によって直ちに事態の画期的な改善が図られるわけではなく、新政権発足後数か月を経た段階で、今度は期待外れの気分が内閣支持率の低下を齎すに至っている。

重要なことは、わが国経済の異様な長期停滞要因が解明されることであり、またこれに基づいて有効な対応策が立案・実行されることであるが、まさに「言うは易く行うは難し」の言葉通り、恰も難病の原因究明と同様に、誠に難しい問題と言わざるを得ず、取り敢えずは長期不況によって齎される様々な弊害現象に対して、それぞれに弥縫策が講じられるだけという、甚だ落ち着きの悪い状態が続くことを覚悟しなければならないであろう。

平成21年度の協会運営は、以上のような経済環境の下に行われた。困難な環境条件を反映して、櫛の歯の欠けるような正会員或いは賛助会員の退会が見られたことは極めて残念なことであり、協会財政もこれによって幾許かの影響を免れなかった。厳しい現実を前にして、協会の使命であるボランタリーチェーン活動の普及・促進に関しても、模索の続いた1年であったと言わなければならない。

茲にその概要を報告する。

*本文中、社団法人 日本ボランタリー・チェーン協会はVCA、ボランタリーチェーンはVCと称する。

1. 会員間コミュニケーションの緊密化

(1) 定例会議の開催

① 通常総会・全国大会

平成 21 年 6 月 4 日(木) 芝パークホテルにおいて、第 44 回通常総会が開催され、平成 20 年度事業報告、決算報告、平成 21 年度事業計画、予算案が審議され、承認された。また、任期満了による役員改選が行われ、新たに 35 名の理事と 3 名の監事が選任された。総会終了後の理事会において、会長及び副会長が以下のとおり選任された。

会長 小川 修司(新任)

副会長 田中 彰・安井隆豊・菅田茂・平富郎(新任)・泉田幸雄(新任)

なお、会長の宮下正房氏は名誉会長に委嘱された。

総会理事会終了後に、第 45 回全国大会が開催され、記念講演として株式会社ニチレイ代表取締役会長浦野光人様より「食資源をめぐる日本の課題」の演題での講演が行われた。

② 賀詞交歓会

平成 22 年 1 月 14 日(木)、芝パークホテルにおいて賀詞交歓会が開催され、山崎製パン株式会社 取締役副社長兼株式会社不二家代表取締役会長の山田憲典様により「50年の企業人生を振り返って～消費不況下の経営戦略～」の演題で記念講演が行われた。

③ 常務会・理事会

以下のとおり、常務会を 5 回、理事会を 8 回開催、特に理事会はできる限り理事相互間のコミュニケーション並びに討議の場とすることとし、事務局からの報告、説明その他の発言を必要最小限に止め、理事の発言時間を格段に多く取ることとした。

・常務会

平成21年 4月16日(木)

〃 5月14日(木)

〃 7月 2日(木)

〃 12月 3日(木)

22年 2月10日(火)

・理事会

平成21年 4月16日(木)

〃 5月14日(木)

〃 6月 4日(木)

〃 7月 2日(木)

〃 9月 3日(木)

〃 10月22日(木)

〃 12月10日(木)

平成22年 3月18日(木)

2. チェーン運営に関する情報・ノウハウの相互共有、運営システムの共同研究・共同開発

(1) VC交流セミナーの開催

平成21年7月16日(木)～17日(金)の両日、VC交流セミナーを開催した。今回は会場を東京とし、有楽町の東京国際フォーラムで開催。「地域生活者の期待と小売戦略の方向」をメインテーマとして、初日は、青山学院大学・三村優美子教授による「地域生活者の変化とこれからの小売業」の基調講演の後、株式会社鉄道会館の野崎哲夫社長より東京ステーションシティ事業の開発状況と今後の展開等についての講演の後、グラントウキョウタワー、グランスタ等を視察した。

2日目は、中小企業庁の和田純一課長による「これからの商業政策とボランタリーチェーンへの期待」、株式会社東急ストア・川島宏相談役(元代表取締役社長)による「小売業のマーケティング」、株式会社菱食・中野勘治社長による「中間流通のパラダイム転換」についての講演の後、午後は宮下正房名誉会長のコーディネートにより「リテールサポートの革新と人材開発の方向」というテーマのパネルディスカッションを行った。

当初事業計画に織り込まれていた各種共同事業に関する研究・政府の商店街振興策に対応する個店支援活動の推進(ボランタリーチェーンの組織化、運営等に関する実践的な解説書(マニュアル)の作成)は諸般の事情から実施できなかった。

3. 人材育成のための教育研修

(1) スーパーバイザー養成講座の実施(社団法人流通問題研究協会と共催)

平成21年度は、第80回4期～5期(昨年度より継続)、第81回1期～5期、第82回1期～3期(4期～5期は次年度に継続)をTKP熱海研修センター(静岡県熱海市)、財団法人海外職業訓練協会(千葉県千葉市)、メルパルク東京(東京都港区)の3会場で実施した。

各回の日程と参加人数は下記の通り。

- ① 第80回(昨年度より継続) 26名修了
第4期/平成21年4月22日(水)～24日(金)
第5期/平成21年6月11日(木)
- ② 第81回 19名修了
第1期/平成21年7月22日(水)～24日(金)
第2期/平成21年8月19日(水)～21日(金)
第3期/平成21年9月14日(月)～16日(水)
第4期/平成21年10月13日(火)～15日(木)
第5期/平成21年11月25日(水)
- ③ 第82回(次年度に継続) 19名受講中
第1期/平成22年1月20日(水)～22日(金)

第2期／平成22年2月16日(火)～18日(木)

第3期／平成22年3月24日(水)～26日(金)

(2) 酒類販売管理研修の実施

国税庁の許認可事業である酒類販売管理研修は、平成21年度の開催数は128回、受講者数は4,079人となり、開催数、受講者数ともに過去最高となった。酒類販売管理研修を通じ企業のコンプライアンス推進とともに、ボランタリーチェーンシステムの普及も行った。また受講者数の増加に伴い個人情報保護対策強化の必要性から、酒類販売管理者研修受付専用ページにセキュリティ対策を施したシステムを導入した。

(3) リテールサポート事例研究セミナーの開催

今回は新しい視点として、消費者ニーズの変化に伴う店頭マーケティング手法、消費者データ分析による売場開発提案手法、小売業態別売場開発提案手法、V Cや卸売業の共同化によるマーチャンダイジング提案手法など、できるだけ生きた事例分析を中心に実証的な研修を実施。

3回目となる今回は平成22年2月18日(木)、3月4日(木)、3月19日(金)の3日間にわたり、東京・芝公園のメルパルク東京において開催。正会員16名、賛助会員14名の他、一般の方も16名の受講があった。

(4) 中小企業大大学校との共催セミナーの開催

昨年に続き中小企業大大学校とオーダーメイド研修について内容を検討。平成21年11月13日(金)より現場に即した議題として、魅力的な店舗創造の継続のために、繁盛店にスポットを当てた「繁盛店の秘訣セミナー」を中小企業会館 会議室において開催した。講師は、株式会社ジャイロコンサルティング 代表取締役社長 大木ヒロシ氏、参加者は14名であった。

4. ボランタリーチェーンに関する広報

(1) 機関誌「Voluntary Chain」の発行(隔月)

平成21年度も隔月刊にて6回発行。発行月と主な掲載記事は下記の通り。

① 2009年5月号(Vol.36)

地域商業活性化フォーラム開催

～地域商業活性化とボランタリーチェーンの果たすべき役割～

商業統計にみる小売業の構造変化

② 2009年7月号(Vol.37)

V C A第44回通常総会・第43回全国大会開催

記念講演／食資源をめぐる日本の課題

(株式会社ニチレイ 代表取締役会長 浦野光人氏)

③ 2009年9月号(Vol.38)

平成21年度V C交流セミナー開催

テーマ：地域生活者の期待と小売戦略の方向

- ④ 2009年11月号 (Vol. 39)
平成20年度VC実態調査報告
回答数：50社(正会員27社、非会員23社)
- ⑤ 2010年1月号 (Vol. 40)
年頭所感
2010年、我が社・我がチェーンの飛躍 (正会員19社)
新たな年、2010年を迎えて (賛助会員23社)
- ⑥ 2010年3月号 (Vol. 41)
平成22年新春賀詞交歓会報告
記念講演／50年の企業人生を振り返って
(山崎製パン株式会社 取締役副社長 山田憲典氏)

上記の特集記事の他に、会長、副会長が持ち回りで流通業界に提言する「Opinion」、海外VCの活動内容を紹介する「世界のVC事情」、VCに加盟して業績を上げている加盟店の成功事例の紹介、SV養成講座卒業生の奮闘ぶりを紹介する「活躍するスーパーバイザー」、新たな企画として賛助会員の新製品等を紹介する「Promotion」等を掲載し、誌面の充実、最新情報の提供に努めた。

その他、「会員動向」、「賛助会員紹介」、「VCA Info」のコーナーを通して当協会及び正会員、賛助会員の活動内容等を紹介した。

(2) ホームページの拡充

平成21年10月協会ホームページのリニューアルを行い、トップページに「ニュース&トピックスコーナー」を新設、協会活動をより広く告知するとともに、「リテール・サポートセミナー」、「スーパーバイザー養成講座」および「酒類販売管理研修」の開催案内等を掲載しそれらの申込みを受け付け、開催報告を行った。

また、その他小売業における新型インフルエンザ対策などの政府情報の告知を行った。

(3) その他

① メールによる情報配信

政府当局からの要請を受け、メールによる緊急連絡網を整備し、大型台風接近時や地震等の災害発生時における情報提供を行うとともに、傘下加盟店の状況を当局に報告した。また、新型インフルエンザ発生時の企業の事業継続計画及びガイドラインの普及に努めた。

② ボランタリーチェーン記者会開催

平成22年2月24日(水)協会会議室において、小川会長就任後初めてとなる「ボランタリーチェーン記者会」が開催された。記者会メンバー11社が集まりボランタリーチェーン業界の現状や今後の協会運営に対して意見交換を行った。

③ 各業種展示会への参加事業の拡充については適当な展示会が見当たらず見送った。

5. ボランタリーチェーンに関する調査研究事業

(1) ボランタリーチェーン実態調査

当協会会員と非会員のボランタリーチェーン 209 社を対象に実態調査を行ない、50 社から回答を得た。有効回答率は 23.9%。今回の調査報告では「食品」、「ドラッグストア」および「非食品（食品・ドラッグストア以外の家具インテリア、時計・眼鏡・貴金属など）」の 3 つに業種を分類し分析を試みた。調査結果については、機関誌「Voluntary Chain」平成 21 年 11 月号に掲載した。

6. 組織拡大活動の推進

平成 21 年度は前述の教育・研修活動及び広報活動等により協会への加盟促進に努めたが、正会員の退会は無かったものの、入会については非常に厳しい景気低迷等の理由により当初期待した成果は得られなかった。賛助会員は 9 社の入会、3 社の退会があった。

正会員及び賛助会員の入退会は以下のとおりである。

() 内は承認、報告理事会月

① 正会員

<入退会/なし>

現在 32 社

② 賛助会員

<入会/9社>

株式会社シャロンテック	(平成21年 7月)
株式会社プラネット	(平成21年 9月)
株式会社ニチレイフーズ	(")
フレッシュリミックス株式会社	(平成21年12月)
丸大食品株式会社	(平成22年 3月)
エスビー食品株式会社	(")
明治製菓株式会社	(")
加藤産業株式会社	(")
伊藤ハム株式会社	(")

<退会/3社>

株式会社アルファパーチェス	(平成21年 4月)
株式会社フジタカ	(平成21年12月)
株式会社商工組合中央金庫	(平成22年 3月)

現在 92 社

7. 行政当局との協力関係の密接化

経済産業省、中小企業庁の商店街・個店支援策に関して当局との連絡を密にし、昨年度に引き続き「中小商業活力向上補助金」の活用によるチェーン本部の経営活力向上に努めた。

また、以下の定例会議に参加し、VC本部、加盟企業の状況等を報告し、意見具申を行った。

- ① 経済産業省と商務流通関係団体の定例懇談会に出席した。
- ② 中小企業庁との全国小売商団体連絡会に出席した。
- ③ 国税庁の指導に基づき酒類販売管理研修を実施、適宜意見を具申した。
- ③ 経済産業省の「小売業における新型インフルエンザ対策研究会」に全日食チェーン伊藤真一専務理事が委員として参加。新型インフルエンザ対策のパンフレット及び事業継続計画（BCP）策定マニュアルを作成、会員に配布した。
- ④ 経済産業省の「地域生活インフラにおける流通業のありかた研究会」を傍聴し、委員及び事務局に対し、ボランタリーチェーンシステムについて取り上げるよう提言。
- ⑤ 経済産業省の地球温暖化対策・省エネ関係の説明会に参加。理事会等で会員に広報した。
- ⑥ 警視庁の東京万引防止官民合同会議に出席した。
- ⑦ 東京都安全安心まちづくり推進協議会に出席した。

8. 関係団体との協力関係

- ① 全国中小企業団体中央会の全国団体月例交流会に出席した。
- ② 全国小売商団体主催の小売連絡会に出席した。
- ③ NPO法人万引犯罪防止機構に入会、万引防止キャンペーンの普及を行った。
- ④ ビール酒造組合、日本たばこ協会と連携、会員に対しツール等を配布し未成年者飲酒防止及び未成年者喫煙防止キャンペーンの普及を行った。
- ⑤ 財団法人流通システム開発センター主催の流通BMS普及推進協議会正会員として普及部会に参加し、また小冊子「概説流通BMS」の制作に携わった。
- ⑥ 財団法人食品流通構造改善機構の各種会議に出席した。
- ⑦ セルフメディケーションデータベースセンター（OTC医薬品業界のメーカー・卸・小売業や業界団体で構成）に委員として参加した。
- ⑧ 社団法人日本能率協会の各種イベントに協賛した。
- ⑨ その他、財団法人流通経済研究所、社団法人流通問題研究協会、財団法人店舗システム協会等とも連繋して、事業の推進に当たった。

9. 顕彰関係

特になし

10. 事務局体制

常勤理事 1名

常勤職員 3名

(平成22年3月末日現在)

平成21年度
決算報告書

(平成22年3月31日)

貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金及び預金	24,915,014
未収金	91,750
前払金	1,074,602
仮払金	2,728,637
商品	987,840
流動資産合計	29,797,843
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
退職金引当預金(定期)	2,138,348
システム開発準備金	40,177,004
特定資産合計	42,315,352
(2) その他固定資産	
什器備品	1,165,969
電話加入権	172,024
保証金	13,042,800
その他の固定資産合計	14,380,793
固定資産合計	56,696,145
資産合計	86,493,988
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	1,348,642
前受金	4,784,440
預り金	426,424
仮受金	0
流動負債合計	6,559,506
2. 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	6,559,506
III 正味財産の部	
1. 一般正味財産	
一般正味財産合計	79,934,482
正味財産合計	79,934,482
負債及び正味財産合計	86,493,988

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで (単位：円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受取入会金	120,000
受取入会金	120,000
② 受取会費	38,494,000
正会員受取会費	17,909,000
賛助会員受取会費	17,530,000
特別受取会費	2,400,000
部会等受取会費	655,000
③ 事業収益	36,192,382
広報事業収益	0
教育研修事業収益	15,735,310
機関誌事業収益(収益)	7,559,760
酒研修(許認可)事業収益	12,897,312
補助金収益	444,732
④ 雑収益	364,478
受取利息	102,054
雑収益	261,290
小規模企業共済手続収益	1,134
経常収益計	75,615,592
(2) 経常費用	
① 事業費	35,376,745
人件費	288,212
諸経費	0
調査研究事業費	288,212
人件費	2,305,698
諸経費	45,190
広報事業費	2,350,888
人件費	3,458,547
諸経費	10,644,407
教育研修事業費	14,102,954
人件費	3,170,335
諸経費	4,330,412
機関誌事業費	7,500,747
人件費	5,187,821
諸経費	5,176,164
許認可事業費	10,363,985
人件費	576,424
諸経費	193,535
補助事業費	769,959

社団法人 日本ボランティア・チェーン協会

科目	当年度
② 管理費	41,751,652
人件費	18,034,188
役員報酬	4,200,000
給料手当	10,397,338
雑給	1,889,369
退職給付費用	0
法定福利費	1,547,481
諸経費	23,717,464
総会費	1,584,664
賀詞会費	1,655,839
定例会費	1,223,175
委員会費	0
会議費	335,341
旅費交通費	301,808
通信運搬費	1,086,848
消耗品費	928,806
修繕費	0
印刷製本費	154,350
新聞図書費	130,996
光熱水料費	536,965
賃借料	6,126,864
報酬手数料	945,000
諸謝金	2,669,060
福利厚生費	148,914
中小企業退職金共済	792,000
支払手数料	541,599
リース料	1,289,950
研修費	50,000
保守料	661,920
諸会費	1,052,000
租税公課	924,700
雑費	576,665
什器備品減価償却費	137,612
経常費用計	77,266,009
当期経常増減額	△ 1,650,417
税引前一般正味財産増減額	△ 1,650,417
一般正味財産増減額	△ 1,650,417
一般正味財産期首残高	81,584,899
一般正味財産期末残高	79,934,482
II 正味財産期末残高	
正味財産期末残高	79,934,482

財産目録

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
I 資産の部		
1. 流動資産		
1) 現金預金		
イ) 現金	131,927	
ロ) 預金		
普通預金	23,624,410	みずほ銀行浜松町支店 他
郵便振替口座	1,158,677	
	24,783,087	
	24,915,014	
2) 未収金	91,750	インフルエンザ対策パンフレット代他
3) 前払金	1,074,602	池田商事(株)他
4) 仮払金	2,728,637	ホームページ酒研修分他
5) 商品 (機関誌)	987,840	21年度発行機関誌
流動資産合計		29,797,843
2. 固定資産		
1) その他の固定資産		
イ) 什器備品	1,165,969	間仕切り他
ロ) 電話加入権	172,024	N T T (4 回線分)
ハ) 保証金	13,042,800	池田商事(株)
ニ) 退職金引当預金(定期)	1,438,348	みずほ銀行浜松町支店
	700,000	みずほ銀行浜松町支店(普通預金)
ホ) システム開発準備金 (定期)	40,177,004	みずほ銀行浜松町支店 他
固定資産合計		56,696,145
資産の部合計		86,493,988
II 負債の部		
1. 流動負債		
1) 未払金	1,348,642	臨時人件費3月分他
2) 前受金	4,784,440	S V 講座受講料他
3) 預り金	426,424	職員所得税他
4) 仮受金	0	
流動負債合計		6,559,506
負債の部合計		6,559,506
正味財産		79,934,482

収 支 計 算 書

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金収入	500,000	120,000	380,000	
受取入会金収入	500,000	120,000	380,000	
②会費収入	40,800,000	38,494,000	2,306,000	
正会員受取会費収入	16,700,000	17,909,000	△ 1,209,000	
賛助会員受取会費収入	20,900,000	17,530,000	3,370,000	
特別受取会費収入	2,400,000	2,400,000	0	
部会等受取会費収入	800,000	655,000	145,000	
③事業収入	56,150,000	36,637,114	19,512,886	
調査研究事業収入	0	0	0	
広報事業収入	11,200,000	0	11,200,000	
教育研修事業収入	23,500,000	15,735,310	7,764,690	
機関誌事業収入(収益)	9,000,000	7,559,760	1,440,240	
許認可事業酒研修事業収入	11,550,000	12,897,312	△ 1,347,312	
補助金収益	900,000	444,732	455,268	
受託事業収入	0	0	0	
④雑収入	200,000	364,478	△ 164,478	
受取利息収入	140,000	102,054	37,946	
雑収入	50,000	261,290	△ 211,290	
小規模企業共済手続収入	10,000	1,134	8,866	
事業活動収入計	97,650,000	75,615,592	22,034,408	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	53,872,000	35,852,025	18,019,975	
人件費	672,000	288,212	383,788	
諸経費	2,010,000	0	2,010,000	
調査研究事業支出	2,682,000	288,212	2,393,788	
人件費	2,016,000	2,305,698	△ 289,698	
諸経費	7,000,000	45,190	6,954,810	
広報事業支出	9,016,000	2,350,888	6,665,112	
人件費	8,064,000	3,458,547	4,605,453	
諸経費	13,500,000	10,644,407	2,855,593	
教育研修事業支出	21,564,000	14,102,954	7,461,046	
人件費	3,024,000	3,170,335	△ 146,335	
諸経費	4,950,000	4,805,692	144,308	
機関誌事業費支出	7,974,000	7,976,027	△ 2,027	
人件費	5,040,000	5,187,821	△ 147,821	
諸経費	5,760,000	5,176,164	583,836	
許認可事業費支出	10,800,000	10,363,985	436,015	
人件費	0	0	0	
諸経費	0	0	0	
受託事業支出	0	0	0	
人件費	336,000	576,424	△ 240,424	
諸経費	1,500,000	193,535	1,306,465	
補助事業支出	1,836,000	769,959	1,066,041	

社団法人 日本ボランティア・チェーン協会

科目	予算額	決算額	差異	備考
②管理費支出	39,848,000	41,751,652	△ 1,903,652	
人件費	14,448,000	18,034,188	△ 3,586,188	
役員報酬	4,200,000	4,200,000	0	
給料手当	6,528,000	10,397,338	△ 3,869,338	
雑給	2,520,000	1,889,369	630,631	
退職給付費用	0	0	0	
法定福利費	1,200,000	1,547,481	△ 347,481	
その他管理費	25,400,000	23,717,464	1,682,536	
総会費	1,700,000	1,584,664	115,336	
賀詞会費	1,800,000	1,655,839	144,161	
定例会費	1,000,000	1,223,175	△ 223,175	
委員会費	320,000	0	320,000	
会議費	400,000	335,341	64,659	
旅費交通費	400,000	301,808	98,192	
通信運搬費	1,200,000	1,086,848	113,152	
消耗品費	800,000	928,806	△ 128,806	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	200,000	154,350	45,650	
新聞図書費	150,000	130,996	19,004	
光熱水料費	500,000	536,965	△ 36,965	
賃借料	6,130,000	6,126,864	3,136	
報酬手数料	950,000	945,000	5,000	
諸謝金	3,700,000	2,669,060	1,030,940	
福利厚生費	300,000	148,914	151,086	
中小企業退職金共済	900,000	792,000	108,000	
支払手数料	600,000	541,599	58,401	
リース料	1,000,000	1,289,950	△ 289,950	
研修費	50,000	50,000	0	
保守料	300,000	661,920	△ 361,920	
諸会費	1,400,000	1,052,000	348,000	
租税公課	1,000,000	924,700	75,300	
雑費	600,000	576,665	23,335	
事業活動支出計	93,720,000	77,603,677	16,116,323	
事業活動収支差額	3,930,000	△ 1,988,085	5,918,085	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①固定資産売却収入	0	2,656,500	△ 2,656,500	
什器備品売却収入	0	2,656,500	△ 2,656,500	
投資活動収入計	0	2,656,500	△ 2,656,500	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	700,000	732,176	△ 32,176	
退職金引当預金支出	700,000	700,000	0	
システム開発準備金取得支出	0	32,176	△ 32,176	
②固定資産取得支出	0	3,787,350	△ 3,787,350	
什器備品購入支出	0	3,787,350	△ 3,787,350	
投資活動支出計	700,000	4,519,526	△ 3,819,526	
投資活動収支差額	△ 700,000	△ 1,863,026	1,163,026	
当期収支差額	3,230,000	△ 3,851,111	7,081,111	
前期繰越収支差額	26,165,062	26,165,062	0	
次期繰越収支差額	29,395,062	22,313,951	7,081,111	

計算書類に対する注記				
1. 重要な会計方針				
(1) 固定資産の減価償却については、定率法による。				
(2) 資金の範囲については、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受金、預り金及び仮受金を含める。				
(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による。				
(4) 消費税の処理は、税込み方式による。				
2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。				
(単位：円)				
	科目	前期末残高	当期末残高	
	現金預金	28,161,661	24,915,014	
	未収金	1,014,600	91,750	
	前払金	505,952	1,074,602	
	仮払金	0	2,728,637	
	立替金	0	0	
	合計	29,682,213	28,810,003	
	未払金	1,002,322	1,348,642	
	前受金	2,090,550	4,784,440	
	預り金	486,869	426,424	
	仮受金	864	0	
	合計	3,580,605	6,559,506	
	次期繰越収支差額	26,101,608	22,250,497	
3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。				
(単位：円)				
	科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	什器備品	2,940,189	1,774,220	1,165,969
以上のとおりであります。				
平成22年5月13日				
東京都港区芝公園1-7-15 池田ビル7階 社団法人 日本ボランティア・チェーン協会				
		(会 長)	小 川 修 司	
		(副会長)	田 中 彰	
			安 井 隆 豊	
			菅 田 茂	
			平 富 郎	
			泉 田 幸 雄	

以上の各項を監査致しましたところ、適法正確であることを確認します。

平成22年5月 13 日

監事 大久保 隆正



與 語 逸 郎



松 村 善 一



